

平成26年度 研究助成事業報告

平成26年度京友会研究助成対象者に対する助成期間は平成27年9月30日をもって終了した。10月10日までに、8名全員について報告書を受理した。なお研究費に関する会計報告については、1人62,500円の研究費の実施内訳及び領収書を受け取り、事務局で確認を行った。

平成26年度 京友会助成対象者

2014年8月15日 助成委員 小林哲郎・山名 淳

氏名	学年	助成の種類	講座	指導教員名	研究課題
花田 史彦	M1	研究	生涯教育学	佐藤 卓己	近代日本映画人の文化資本に関する研究
佐々木基裕	D1	研究	教育社会学	稲垣 恭子	現代思想雑誌の社会的機能に関する知識社会学的研究
千葉 理未	D2	研究	臨床心理実践学	松木 邦裕	先天性心疾患術後患児とその養育者の心理的サポートの可能性に関する研究
白銀 研五	D1	研究会	比較教育政策学	南部 広孝	ベトナムにおけるインクルーシブ教育の受益者への影響
白砂 優希	M2	研究	教育認知心理学	楠見 孝	バイアス盲点が認知バイアスの意識的修正に及ぼす影響
福嶋 祐貴	M2	研究	教育方法学	西岡加名恵	協同学習を基盤にしたカリキュラムデザインに関する研究
村井 雅美	D1	研究会	臨床実践指導学	高橋 靖恵	病理構造の生成過程と精神分析的心理療法：不適切な養育環境に着目して
坂田 真穂	D3	研究	臨床実践指導学	皆藤 章	身体的ケアを職業とすることの心理臨床的意味について

平成27年度 京友会助成委員会選考結果

審査委員の芝田正夫先生と山名淳先生により、京友会平成27年度研究助成金の審査が行われた。応募は10件あり、審査の結果、10件が採択された。審査においてはこれまでの研究成果や継続性を踏まえ、問題意識や研究計画が精査され、その妥当性や発展性から採択が決定された。

平成27年度 京友会助成対象者

2015年7月7日 審査委員 芝田正夫 山名淳

氏名	学年	助成の種類	講座	指導教員名	研究課題
園部 香里	M2	研究	教育社会学	岩井 八郎	人口減少社会における高等教育拡大が地域社会にもたらす影響に関する研究
柳岡 開地	M2	研究会	教育認知心理学	子安 増生	幼児期におけるスクリプト般化の発達の变化
廣井 隆志	D1	研究	教育認知心理学	齋藤 智	非言語的な意味認知における言語ラベル表象の影響
木下 浩一	M1	研究	生涯教育学	佐藤 卓己	民放教育専門局をめぐる公共性とテレビ的教養のポリテックス
池田 法子	D1	研究	生涯教育学	渡邊 洋子	成人聾啞者の自己教育史
松波 美里	D2	研究	心理臨床学	桑原 知子	「星と波」描画テストを用いた先天性心疾患術後患児の心理的課題および支援の可能性の検討
後藤 悠帆	M1	研究	臨床教育学	西平 直	フロイトにおける潜在的目的論の価値的源泉
千葉友里香	D2	研究会	臨床実践指導学	皆藤 章	箱庭と作り手との関係性に関する研究
若佐美奈子	D3	研究会	臨床実践指導学	高橋 靖恵	治療者の妊娠が患者に及ぼす影響に関する事例研究
堀 雄紀	D2	研究	教育学	山名 淳	身体技法における伝承場面の語り分析

平成26年度 同窓会国際賞の選考結果

2015年7月21日 審査委員 小林哲郎・田中康裕

氏名	学年	論文題目
郭 暁博	D2	研究型大学における高大接続の可能性—アメリカの AP (Advanced Placement) プログラムに着目して—
全 京和	D1	脆弱性を持つ政策領域に対するソフトなガバナンスの適用—EU の教育・訓練政策における『Open Method of Coordination』に焦点を合わせて—

郭暁博：

「研究型大学における高大接続の可能性—アメリカの AP (Advanced Placement) プログラムに着目して—」

本論文は、京都大学大学院教育学部紀要に掲載された論文である。研究型大学に優秀な人材を集め、効率的にレベルの高い大学教育を行うために高大接続制度（選抜制度）について、米国で長い歴史をもつ高大接続プログラムである AP (Advanced Placement) プログラムに着目した研究である。AP プログラムは、大学の教養課程の授業を高等学校で前倒し実施し、大学入学後は卒業単位に組込むことが認められる制度で、高校の先生が高校で AP プログラムの授業をする。教員養成、カリキュラムの開発、成績評価はすべて第三者機関であるカレッジ・ボードが実施することで高大接続の制度化を実現している。アメリカの公立高校生の3割以上が AP 試験を受け、高校生の意欲を高めることにも貢献しており、高校の3年間を含めた7年一貫教育も重要な視点である。このように制度化されることのメリットを多様な観点から検討しており、高く評価できる論文である。

全京和：

「脆弱性を持つ政策領域に対するソフトなガバナンスの適用—EU の教育・訓練政策における『Open Method of Coordination』に焦点を合わせて—」

本論文は、EU の教育・訓練政策を加盟国の政策が顕著に現れる政治的に敏感な政策領域として取り上げ、そのような領域に対して適用することが想定されているガバナンス形式としての OMC (Open Method Coordination) に着目することで、国際的な政策協調を可能にするガバナンス形式の特徴を明らかにすることを目的としたものである。

OMC とは、ある政策を導入するに際して、共同で設定される目標に対する加盟各国の主体性の保障やそれに向けた相互学習、ベンチマーク等々を特徴とする実験的アプローチである。本論文においては、新たな多国間・多文化間の「共同体」である EU において、そのような OMC が教育・訓練分野に適用しうる可能性を他分野との比較を通して、政策領域のもつ脆弱性という観点から論じている点や、実際に OMC によって決定された政策に関して、「教育・訓練ワークプログラム」に関する 2010 年の報告や 2020 年における予想との比較によって、目標達成度や実現性という観点から、そのガバナンス形式としての有効性を検証している点が、学術論文として高く評価できる。

平成 26 年度修士論文として提出されたものであり、論文の構成や記述にややつたない面は見られるものの、人類史における新たな政治的「実験」とも評しうる EU において、どのような政策領域（とりわけ本論文で焦点が当てられている多国間・多文化間での合意形成が困難な領域）においてどのような政策決定の方式がよりよく機能するかを、具体例を通じて検証するという試みは、現在、そして将来における国際社会から教育学への要請にも応えうるものでもあり、今後の発展が期待できる。

平成26年度助成事業助成対象者報告

■花田 史彦

私は、岩崎昶（いわさき・あきら。1903～1981）という映画評論家を素材として、近代日本における映画人のライフヒストリーの一端を明らかにすることを試みました。岩崎昶は、日本映画史において、とりわけ戦時下の日中映画史研究や占領下の映画政策研究において、しばしば言及される著名な人物ですが、これまで彼の生涯を総体的にまとめた研究はありません。そこで、今回はとりわけ出自・経歴（文化資本）といった観点から岩崎を分析し、その生涯を跡づけました。

具体的には、岩崎の手による著作を収集し、その内容を同時代の歴史的文脈において分析しました。岩崎の著作は基本的に映画に関するものですが、1920～30年代に映画を「大衆」への思想伝達的手段として捉えたプロパガンダ映画論から晩年の自伝まで、その内容は多岐にわたります。岩崎の自伝は3冊に分かれた大部のものですが、今回はそこには書かれていない1960～80年代にかけての時期の活動や思想についても彼の言説から再構成する作業を行ないました。

1920～30年代に書かれた岩崎の映画論と晩年の自伝とを照合することで浮かび上がってきたのは、彼が学生時代を過ごした「大正デモクラシー」期の重要性です。この時期は、第一次世界大戦の「戦後」にあたり、また「市民社会」から「大衆社会」への転換期の端緒でもありました。そのような時期に東京帝国大学という場で教養主義・マルクス主義の薫陶を受け、当時知識人の間で流行した「大衆」概念や当時の「ニューメディア」であるトーキー映画に触れたことも戦前・戦後を通じた彼の啓蒙的な映画評論活動の源泉になっていたのです。

以上の成果は、修士論文としてまとめる予定です。京友会からいただきました研究助成金は、上で述べた岩崎の著作の購入費用として利用させていただきました。このたびは貴重な機会を与えてくださり、まことにありがとうございました。

■佐々木基裕

私の研究の目的は、1980年代に発生した「ニュー・アカデミズム」現象に代表される現代思想という表象がいかんにして成立し、日本の教養文化においていかなる機能を果たしていたのかを解明することです。現代思想という対象は、論壇誌や思想誌といったアカデミック・ジャーナリズムという領域を中心に受容が進んだことが指摘されてきました。しかしながら、批評などの領域で盛んに語られる一方で、実証的な研究を欠く傾向にあります。

まず助成金を活用して、現代思想の受容に関する図書を収集し、言説の整理を行いました。現代思想が受容された時期は、私立大学の増加を要因として高等教育が大衆化していった時期にあたります。それに付随して、現代思想受容者たちは、新設された私立大学の学部・学科に収容されたという言説がみられることが判明しました。また、専門学部ではなく教養部、またいわゆる四文字学部など、制度として歴史の新しい学部・学科に受容者が集中しているということも特徴として語られる傾向にあることがわかりました。

それと並行して、実証的な検討の礎として、現代思想雑誌における著者情報のデータベース化を行いました。具体的には著者の所属大学、出身大学、専攻分野などを集積しました。特にニュー・アカデミズム期に発行されていた思想雑誌には発行期間が短く、部数も少ないものが多かったため、今回の助成金を利用し、所蔵機関への出張調査を行いました。本研究ではあくまで著者情報を中心としてデータベースの設計を行ったものの、『現代思想』に関しては特集や論文タイトル（目次）に関してもデータベースを構築しました。

上記の方法で構築したデータベースを用いて、通時的な基礎的な分析を行いました。その研究成果は、教育社会学講座研究紀要『教育・社会・文化』第16号に掲載予定です。本研究ではデータベースを構築することを最大の目的としていましたが、これから更に高度な分析を加えることで、既存の言説への批判を行うことができると考えております。このような機会をいただきましたことを、深く御礼申し上げます。

■千葉 理未

この度は助成頂き誠にありがとうございます。本研究では年先天性心疾患術後患児の発達の特徴を新版K式発達検査や参与観察を用いて分析し、サポートにつながる視点を見出そうと取り組んで参りました。今年度はこれまでも調査を行ってきた協力児にさらに継続して調査を重ね、またそのうち5事例のデータについて検討し、結果を日本小児科学会で発表させていただいております。今回検討した事例からは発達の特徴として以下の2点が言えるのではないかと考えております。

一点目として、術後患児の発達においては発達の遅れやアンバランスさが個々多様な形で存在する可能性が考えられました。また、2点目として、一度はできた検査項目が次にはできなくなっている、検査回数を重ねてもなかなか検査項目に通過できないなど、ある力を完全に獲得するのに時間がかかり、発達の伸び方自体が不安定となっていると考えられました。しかし今回検討する中で、それぞれの術後患児が発達を促進させるために重要となる応答力、観察力といった強みも持っていることが見出されました。サポートにおいては、このような個々の持つ強みに着目し、関わりに生かしていくことが有効なのではないかと考えております。以上の点については検討事例数が5事例と少ないため、今後さらに事例を増やして検討を続ける必要があります。

本研究は発達検査・参与観察等、調査手続きが多いこともあり、実際の調査には人手が必要となりました。そのため臨床心理学系の大学院生に調査員として協力を依頼し、助成金の一部を調査員謝礼とさせていただきます。また術後患児への参与観察・検査を行う際に玩具・文具が必要となり、助成金の一部をその購入費に充てさせて頂きました。このように、助成を頂き十分な調査環境を整えることが可能となりました。心より御礼申し上げます。今年度の研究で得た視点を深めるために今後も研究に励んでいく所存です。

■白銀 研五

近年障害児への教育としてインクルーシブ教育に国際的な注目が集まりつつあり、ベトナムではこれが全国的な教育政策として展開されている。本発表では、ベトナムで障害児をもつ親が、どのように子どもの教育環境を整えようとするかについての発表を行った。

ハノイを中心とした調査の結果、親へのインタビューからは、実際に授業にでていても教員からは特別な配慮をうけていない状況や、学校側が就学拒否する場合があった。また、親は知人や友人を伝えて民間の教育・医療サービスを利用する傾向がみられた。さらに、学校を中心とした他の親や教員とは障害のない子どもの親よりも疎遠になる傾向があり、学校以外の場で障害児をもつ親同士の集まりや専門家などとのつながりを利用していた。

これを踏まえ、障害児をもつ親が周囲とどのような関係を測るために、社会的サポートを指標に周囲との関係を分析した。この結果、重要な他者、家族、友人、の順にポイントが高く、友人と家族、友人と重要な他者の間には有意な違いがみられた。また、インタビューの結果と照らし合わせたところ、特に重要な他者に関しては、近年ベトナムで増加しつつある営利の教育・医療センター経営者のうち親が個人的な信頼をおくものであることがわかった。さらに、親類が友人として親をサポートしたり、特定の教員などが親に個別的な助言などを与えていることが窺われた。

以上から、発表では政策としてのインクルーシブ教育の展開によって親は学校を中心とした教育サービスを利用するというよりも、親類や特定の専門家を通して学校以外の環境において子どもの教育条件を整えようとしていることを示した。

質疑応答ではベトナムにおける教育開発関係者からは、障害児の多くが居住すると考えられる農村部に重点を置く必要性が提言された。一方で、インクルーシブ教育に関する他の発表者の間では、対象者や対象地域が当該国の社会構造上どのように位置づけられるかについての議論が交わされた。両者の議論は対極をなすが、諸外国でのインクルーシブ教育を構造的にみる視点をえられたことは本発表を通してえられた有意義な点であった。

■白砂 優希

私たちは、日常生活において、認知バイアス（以下、バイアス）と呼ばれる、偏った判断や決定をしてしまうことがあります。社会全体や各個人に重要な影響を与える現実場面では、より正確で偏りのない判断が求められるため、このようなバイアスが問題となることがあります。そのため、私達はバイアスを改善する必要があります。しかし、そもそも私達には「自分は他の人よりもバイアスの影響を受けていない」と考えてしまう傾向があり、自己におけ

るバイアスの存在を正しく認知することが出来ません。そのため、バイアスを改善するためには、まず自己におけるバイアスを正しく認識出来るようになることが必要であると言えます。

過去の研究から、私たちの判断や決定におけるバイアスの存在を知らされることや自発的にそれに気づくと、そのバイアスの影響を排除することが可能であるという結果が示されています。実際、Google社では、社員に対して無意識的なバイアスの影響を理解させ、その影響を受けないようにするためのレクチャーを行っています。そこで、本研究では、私たちに存在するバイアスに対して、実験参加者にその存在を説明することで、バイアスの低減が見られるかを検討しました。

その結果、バイアスの説明を与えた群は、そうでない参加者と比べても、あまりバイアスの程度に差は見られず、むしろ、バイアスの程度がわずかにではありますが、強くなる可能性が示唆されました。つまり、バイアスの存在を説明するという直観的に正しいと感じるような方法は、あまり効果を持たないということが示唆されました。しかし、データ数がまだ不足しているため、今後も継続して実験を行い、結果を明確にしていきたいと考えております。

京友会から受けました助成金につきましては、実験参加者への謝礼と文献購入費、および関連データを学会で発表するための学会参加費に使用しました。こうした研究助成をいただきましたこと、心より御礼申し上げます。

■福嶋 祐貴

本研究は、協同学習を通して子どもたちの社会的スキルを育むにあたって、どのようなカリキュラムでその指導を進めていけばいいのかを明らかにしようとしたものです。協同学習は、子どもたちが小グループを組んで力を合わせて学習に取り組む指導方法、あるいはその理念を指すものです。

まず、①日本における協同学習の歴史的展開から示唆を得るため、学級集団づくりを授業に応用しようとした学習集団論に着目しました。具体的には大西忠治という国語科教師に焦点を合わせ、彼が学習集団を形成するために創り上げた「指導計画表」の分析を行い、国語科の教科内容と、学習集団の形成とが統一的に結びついていることを浮き彫りにしました。

次に、米国の主要な協同学習論者を二人取り上げ、彼らの論におけるカリキュラムの在り方を検討

しました。②R. E. スレイヴィンは、学校改革モデル Success for All を開発することで、学級という枠を超える協同学習論を展開しているということが明らかになりました。これはマクロなカリキュラムという点で示唆を与えてくれるものと思われます。しかし、社会的スキルという点では課題が多く残されました。

③そこでD. W. ジョンソンが社会的スキルの具体像とその指導順序を論じているのに着目しました。彼は四種類の社会的スキルを挙げ、厳密にその指導順序を定めています。しかし細かく検討してみると、学び合いにとどまらず、論争に対処し、創造的に矛盾や葛藤を解決するスキルに展開してこそ意義を持つということが明らかになり、①②と合わせることで社会的スキルを育むカリキュラムの在り方に具体的なヴィジョンがもたらされました。

お受けした助成金は、これらの研究のための資料収集と学会発表の旅費に使わせていただきました。なお、①の成果は、『関西教育学会研究紀要』第15号に採録されました。②の成果は、修士論文にまとめ、日本教育方法学会第51回大会（於：岩手大学）にて発表しました。③の成果は、一部が講座紀要『教育方法の探究』第18号に収録されています。

■村井 雅美

このたびは、研究集会への参加費の助成をありがとうございました。こころの病理は多様な生成要因と過程が複雑に絡み合って構造化されますが、養育環境の不備を一つの重要な要因と考えることは、その病者の在りようを考える上で欠かすことはできません。最早期の養育環境の機能不全や不備、不在に着目し、その影響が人のこころの形成にどのように関わるのかを知ることは重要です。

一方、人は人と交わると何らかの情緒が動きます。特にこころの病を持つ人々とは、特徴的な情緒を味わうことが多いものです。それは病者が、自分のこころに置いておけないさまざまな感情を私たちに投げかけることで助けを求めているからだと考えられます。一般の人間関係とは異なり、心理療法家としての私たちは、そういった病者と交わる時に感じ取った情緒を治療に活かそうとします。「関係の相互性」が治療に活かされることとなります。

今回は、養育環境の不備によって、こころに重篤な病理を抱えざるをえなかったと考えられるある精神病者が、どのような感情を治療者のこころにかき

たてたのか、そして治療者はどのようにその感情を治療的に役立てたのかという症例研究を行いました。その精神分析的な心理療法過程をまとめ、福岡で開催された日本精神分析学会第60回大会で口頭発表させて頂くことができました。多くの参加者を得て、示唆に富むコメントを頂くことができました。さらに考察を深めたものを日本精神分析学会誌『精神分析研究』に投稿し、査読を経て現在改稿中です。また人間が人間らしく生きるためには欠かせない「関係の相互性」について、各学問分野がどのような研究を行っているのかを概観した研究を『京都大学大学院教育学研究科紀要』第62号に投稿しました。

今後は、更に養育環境の不備とこころの病理形成についての研究を深め、その病理の治療可能性についても明らかにしていきたいと考えております。

このような機会を頂きましたことを心より感謝申し上げます。

■坂田 真穂

私たちが家族に対して行う看護や介護は、家族愛や夫婦愛、あるいは情や責任に基づいて行われますが、看護師や介護士が行う“職業としてのケア”は、それらとは関係の無いところで行われています。けれども、彼ら（彼女ら）のケアは家族看護にひけをとらないどころか、より献身的なことです。このような“職業としてのケア”は、何を支えとして行われているのか、職業としてケアを行う者にとってのケアの心理臨床的意味について探りまし

た。

急性期病院の看護師たちを対象にインタビュー調査を行い、やりがいや心理的疲弊を感じる場面について確認しました。その結果、“職業としてのケア”におけるやりがいは、「感謝」や「結果」「専門性」などによってケア行為の“意味”を実感することで確かめられることが多いことが示唆されました。一方で、それが確かめられなければ“やりがい”を見失い、心理的疲弊に陥り得ることがわかりました。この研究結果は、『心理臨床スーパーヴィジョン学』創刊号で発表いたしました。その中で、彼らのやりがいを支え、心理的疲弊を癒す心理的支援として、スーパーヴィジョンの知を活かした支援、すなわち、語ることで体験を受け止め、見失われた“意味”を取り戻す支援の大切さを提案いたしました。

さらに、“身体的”ケアがケアを行う者に与える心理臨床的影響についての研究を行いました。この研究では、看護師へのインタビュー調査と先行文献からの考察により、ケアを行う者が自らの身体を看護道具とすることで、相手の身体と一体になり、こころにも働きかけていることを明らかにしました。また、身体の両義性や言語性によって、ケアを行う者と受ける者がお互いの身体およびこころに影響を及ぼし合っていることがわかりました。この結果は「ケアにおける身体性」という題目で『京都大学大学院教育学研究科紀要』61号にて発表いたしました。

今後は、本研究の成果を、私の臨床実践の場である医療・福祉現場で活かしたいと思います。このような機会を与えて頂いた京友会の皆様に心より感謝申し上げます。

平成27年度助成事業対象者コメント

■園部 香里

このたびは京友会研究助成の対象として採択していただき、誠にありがとうございます。私は、日本の高等教育進学率の都道府県格差について研究を行っています。日本の高等教育進学率は現在約50%まで上昇し、今や「大学全入」時代であるとも言われています。しかし、その一方で地域や属性による進学率の差は残っています。都道府県別にみれば、進学率が30%台の県から60%近い県まで幅があります。加えて各都道府県の進学率がどのように構成されているかにも様々なパターンがあります。例え

ば、女子進学率より男子進学率のほうが高い県が多いですが、その男女差がほぼないところもあります。また、男女ともに4年制大学への進学が広がる一方で、女子の短大進学が今なお重要な役割を果たしている県もあります。

進学率の都道府県格差は、古くから教育社会学における研究テーマでありました。しかし多くの場合、都市部とその他の地方の差に注目しており、地方の間にある差異に関する研究はまだ不十分です。都市部とその他の地方の差を説明できる要因が、そのまま地方間の差を説明できるとは限りません。男女や

進学先の種別などを細かく分けて、地方間の差異が生まれる要因を分析する必要があります。

その際に、全国平均進学率の上昇が停滞した1980年代と、再上昇を始めた1990年代以降という2つの時期に注目したいと考えています。前者は大都市圏での進学率低下と地方での上昇によって、全国平均進学率の停滞が起きました。後者は大都市・地方ともに進学率が上昇しています。どちらの時期でも、地方の各県における進学率の上昇幅は異なっています。2つの時期で各県の進学率が男女どちらの進学によって上昇したのか、またどこへの進学が増えたのかなどを細かく見ていき、それを比較することで地方間の差異が生まれる要因を明らかにしていきたいです。

研究を進めるうえでは主に公的統計を用いたデータ分析を行う予定です。しかし、ある現象が起きるに至った歴史的な背景、地域に特殊な教育文化など、データだけでは読み取りきれない部分もあります。助成金は、それを理解するための資料の収集・購入に使用させていただきたいと考えております。

■柳岡 開地

この度は平成27年度京友会研究助成事業に採択いただき、同窓会会員の皆さまに心より感謝を申し上げます。

私は現在、幼児期のスキプトの発達について研究しています。スキプトとは日常的な出来事における行動系列についての知識のことを指します。私たち大人はスキプトを般化することで、いままで実際に経験した出来事だけでなく、経験したことがない出来事に対しても予測をたてることができます。たとえば、レストランに行き食事をする際に、「入る、注文する、食べる、お金を払う、出る」という手順が自然と思いつかせることができます。これは、自分がいままで行ったことがないレストランでも同様です。では、幼児の場合はどうでしょうか。幼児も3歳ころからすでに、スキプトを形成し始めることが示されています。しかし、本研究では、発達に伴い、いままで経験していない出来事に対するスキプトの般化の仕方が変化するのではないかと予想しました。結果、4歳では今まで経験したことがない出来事に対して、自らのスキプトを過剰に般化させていました。一方、5歳児ころから自らのスキプトの利用範囲を理解し、大枠の予想をたてていると考えられる結果が得られました。

私は、これらの研究結果を2016年7月24日～

29日に横浜で開催されるThe 31st International Congress of Psychologyに参加し、発表することを予定しています。この学会は、日本心理学会第80回大会と同時開催の国際学会で、世界中から多くの研究者が訪れます。この機会を利用し、多くの研究者との活発な議論をすることで、自らの研究の発展につなげたいと考えています。重ねまして、京友会研究助成事業への採択、本当にありがとうございました。

■廣井 隆志

この度は、平成27年度京友会研究助成事業に採用していただき、ありがとうございます。

私は意味認知について研究しております。犬を見たとき、私たちはそれが犬カテゴリに分類されるものであり、「骨が好き」、「わんわん鳴く」といった特徴を持つものであると推論することができます。このような推論を支える認知処理のことを意味認知と呼びます。

同じ物体であっても、その見え方は様々です。それにもかかわらず、私たちはそこから一貫した推論をすることができます。例えば、目の前の犬が立っているように座っているように寝ているように、それが「速く走る」という特徴をもつと推論することができます。

様々な見え方というばらつきにもかかわらず、なぜ一貫した推論ができるのでしょうか。私は、物体に付けられた名前(カテゴリ名、言語ラベル)がこの一貫性に部分的に貢献していると考えています。例えば、犬の様々な見え方によって、本来は様々な犬概念や犬イメージが喚起されるのですが、「イヌ」という言語ラベルもまた喚起されることによって、犬概念・イメージのばらつきが低下し、結果として一貫した推論をすることができると考えています。

この考えの妥当性を検証するため、いくつかの実験を行なう予定です。その一つでは、実験参加者に「ダ、ダ、ダ、…」と発声させることで言語ラベルを喚起できないようにさせます。物体画像からその物体の特徴を推論することが、そのような状況下では困難になるのかどうかを調べるつもりです。

この度の助成金は、実験参加者への謝礼、実験に必要な物品購入、研究資料(文献)購入、学会への参加費用等に充てたいと考えています。

■木下 浩一

京友会研究助成の対象に採択いただき、感謝申し上げます。私の研究上の関心は、大きくいえば「放送の公共性」にあり、各論でいえば「テレビと教養の関係」にあります。現在の具体的研究対象は日本教育テレビ（略称 NET）です。

NETはテレビ朝日の前身で、世界的にも珍しい「商業の教育専門局」でした。1957年創立。1959年に放送が開始されましたが、視聴率低迷によって苦しい経営状態が続き、1973年に総合局に転じました。NET時代の15年間においては、視聴率獲得のための「娯楽性」と、教育専門局としての使命である「教養」とのせめぎあいがあったと推測されます。「娯楽と教養の止揚」は、コンテンツを扱う民間企業には常につきまとう古くて新しい問題ですが、そのヒントがNETの15年のメディア史のなかにあるのではないかと。そしてそれは、指導教官である佐藤卓己先生の「テレビ的教養」と重なりあう部分もあると考えています。

実証史学における史料は文書が中心となりますが、メディア史においては映像史料も対象になります。私の研究対象であるNET（テレビ朝日）の拠点は東京であり、映像史料は東京にあります。またNETのOBの方に対し、インタビューや資料提供などをお願いしようと思っておりますが、これらも関東圏で行う必要があります。今回の助成は、これら関東圏における研究活動に使わせていただこうと思っております。今やテレビは、唯一とっていいマス・メディアです。テレビの公共性向上に寄与できるよう、精一杯努力いたします。

■池田 法子

この度は、平成27年度京友会研究助成事業に採択いただき、誠にありがとうございます。

私は、現代社会における生涯学習の重要課題である「持続可能で包摂的な社会（sustainable and inclusive society）」に向けた可能性を模索するために、障害者の自立支援やそこでの関係性の中での学びを研究しています。特に、日本の歴史的・文化的背景に即して問題構造を捉えていくことが重要であると考え、近代から当事者による組織的活動が行われてきた聾者の実践・運動に注目しています。

これまでの研究では、日本聾啞協会（1914-42）という当事者団体を研究の対象として、その機関誌『聾啞界』（第1号～97号）を分析の手法としてきました。

その結果、同協会が企画したイベントや各地域でのサークル活動、また機関誌が全国の聾者をつなぐメディアとしての役割を果たしたことによって、聾者が生活に即した情報交換をし、日々の悩みを共有することで、自らの問題構造を自覚しその課題解決を目指して社会に働きかけていくという学習共同体が形成されたことを明らかにしてきました。さらには、日本が近代国家としての発展を遂げる中で、「国民＝公民」育成の強調を背景に、聾者の固有の言語である手話ではなく口話を重視した教育の高まりが、個人個人のアイデンティティ形成における葛藤と結びついていったことが分かってきました。

以上の結果をふまえて、当時の親や教師、あるいは日本聾啞協会に所属していなかった聾者の視点を含めてより多角的に考察していくために、同協会以外の関連団体、学校の資料といった史料収集に助成金を活用したいと考えています。また、聾者として戦前から戦後にかけての教育および社会生活を送ってきた聾者への聞き取り調査も計画しています。本研究が、聾者の方々をはじめとして、インクルーシブな社会を構成する私たち一人ひとりの「気づき」へとつながっていくことを目指して、今後も研究に邁進していく所存です。

■松波 美里

このたびは、京友会の助成対象に選んでいただき、誠にありがとうございます。心よりお礼申し上げます。

本研究では、先天性心疾患術後患児の心理的な課題や支援の可能性を検討することを目的としています。先天性心疾患とは、生まれつきの心臓の病気であり、生死に関わる病気であるために出生直後から複数回の手術や入院が必要となります。近年、医療技術の進歩によりその生存率は飛躍的に上がりましたが、患児の多くは早期からの長期入院や手術体験のみならず、生涯に亘り経過観察が必要となり、社会的不適応を起すことも少なくないといわれています。例えば、幼児・児童期での注意欠陥・多動・情緒不安定などの傾向が指摘され、思春期以降は投薬拒否や自立の問題などが指摘されてきています。これらの問題を明らかにするためには、従来の医学的観点のみならず、発達的にも心理的にも多くの困難を乗り越えねばならなかった患児の心の内面がどのようなかを探る必要があると考えられます。そこで、本研究では、被検者が「今、世界をどのように体験しているのか」という心の内面、特に情緒

的体験を敏感に反映するといわれている「星と波」描画テストを用いて、疾患が患児に与える心理・発達の影響を検討していきます。これまでも、患児の描いた「星と波」描画テストの分析から、患児が内面を表現することが難しいものの、無意識水準で感情の混乱や葛藤、方向性の定まらない衝動性が存在するという知見が得られています。本研究においては、より多くの事例について、長期的な視点を持って描画を再分析し、検討していきます。これらを通して、患児の描画特徴をとらえる観点を見出すとともに、その観点にもとづき、同一被検者の継続的なデータの分析も行っていきます。それらの観点から、患児の抱える心理的な困難やそれへの対処法を見出すとともに、患児への心理的支援の方法をさぐることができるのではないかと考えています。

いただいた助成金は、上記の調査研究のための必要物品や、文献購入に充てさせていただきます。本研究が先天性心疾患患児とその家族への支援につながっていくことを目指し、今後さらに研究を邁進していく所存です。

■後藤 悠帆

この度は平成 27 年度京友会研究助成事業にご採用頂き、誠にありがとうございました。

私は精神分析の創始者、フロイトの思想研究、とりわけフロイトの理論では主題化されていない「潜在的な目的論」に焦点を当てた研究をしています。フランスの哲学者、P・リクールは、フロイト思想には、精神分析の実践においては前提とされているものの、理論においては主題化されていない前進の原則、すなわち潜在的な目的論があることを指摘しました。それは「意識的になる」という唯一の課題に要約され、この自分になるという務めが、原則としてフロイトの理論体系に収めることは不可能であるとリクールは言います。以上の指摘を手掛かりに、私はフロイトの批判的かつ倫理的な自己実現論とも呼べるものを明らかにすることを、本研究の課題としております。

その手始めとして、現在はフロイトの「ナルシズム」という術語にこだわりを持ち研究しています。日常用語として今では浸透している「ナルシズム」は、フロイトの理論地平では「退行」的なものと理解されます。しかし、人間が良心を確立すること（超自我を形成すること）と「ナルシズム」の連関を考慮すると、それをひとえに「退行」的なものと語ることはできない、リクールが「退行による前進」

と呼ぶ論点が浮かび上がります。そうした問題圏を考察しつつ、フロイトにおいて「自己とはなにか」、「自己を尊重するとはなにか」ということを考えています。

頂いた助成金は、『フロイト全集』の購入に充てました。手許に置いたテキストをもとに、フロイトの理論的変遷を丁寧に追ひ、一つひとつの術語の連関にこだわり、肌理細やかな思想研究を目指しこれからも努力して参ります。

■千葉友里香

このたびは平成 27 年度京友会研究助成に採用いただき、誠にありがとうございます。

私は心理臨床学分野において、自律的なイメージとそれを体験する主体との関係性、特に、心理療法の一つである箱庭療法について、箱庭とそれを制作する作り手との関係性に着目し、研究を進めています。箱庭療法とは、箱の中に砂が入っていて、その砂や様々な種類のミニチュアを用いて箱の中に世界を作っていくものです。箱庭は、制作する中で作り手の心の中のイメージが刺激され、それが目に見える形で表れてくると考えられていますが、そのイメージとは作ったその人自身にとっても意識されていないものであり、「私がこんな箱庭を作るなんて」と意外に感じたり、「なんでこんな箱庭を作ったんだろう」と疑問に思ったりすることが多くあります。そのような意外な感覚や疑問に端を発し、「この箱庭はこういう部分で私自身が表れているのかも」と親和性を感じたり、「箱庭に表れた世界が何なのか全くわからない」と自分には理解できない感覚が生じたり、作り手は箱庭との関係の中で様々な体験をしていることが分かってきました。見守り手が居る中で、作り手が自分の作った箱庭との関係の中でこのような体験をすることは、箱庭制作による作り手の心理的変容の大きな要因となっているのではないかと私は考えています。また、このテーマについて深く探っていくためにはイメージや関係性について検討していくことが不可欠であり、箱庭と作り手との関係性について研究することは、イメージや関係性を重視する心理療法の意味を探り、示していくことともつながるとも考えています。

このような問題意識に基づき、今後も研究を進めていきます。頂いた助成金は、学会発表や論文執筆のために活用させていただきます。

■若佐美奈子

この度は、平成27年度京友会研究助成事業の助成対象者に選んでいただき、誠にありがとうございます。

私の研究テーマは、女性の心理療法家のライフサイクルイベント、とりわけ妊娠や出産が心理療法やクライアントに及ぼす影響について、精神的に考察することです。

女性の心理療法家が妊娠・出産する場合、クライアントに対して強い罪悪感を抱きがちです。それは職業人としてあるべき罪悪感である一方、それ以上のものを抱く場合もあり、そこにはクライアントとの治療関係が関連していることがあるように思われます。生や性といった主題に近い妊娠という事象は、クライアントのこころの奥深くに眠る、生や性の問題を刺激するからです。

女性セラピストが妊娠・出産し、職場復帰することが珍しくない昨今において、女性セラピストが自分自身のライフサイクルと職業を両立するために、専門的な理解と知識を深め広げていく必要性は高まっていると言えるでしょう。特に、妊娠中や出産後は、セラピストが自分自身や我が子のことに気持ちが向くのは当然のことで、いわゆる逆転移と呼ばれる現象も考えることが不可欠です。

私は、博士論文において、セラピストが妊娠した状況における心理療法について、先行研究のまとめ、理論的な考察、そして経過を丁寧に記述した事例研究を積み重ねているところです。

今回の助成は、博士論文の重要な部分である事例研究の成果を学会発表する際に活用させていただきます。日本精神分析学会 第61回大会（2015年10月16日～18日、於：幕張メッセ国際会議場）にて、一般演題「治療者の妊娠という体験から、自身のマゾヒズムを学んだ女性」として口頭発表します。今後も若い女性セラピストの参考となる研究が続けられるよう、努力したいと思っております。

このたびは、まことにありがとうございました。

■堀 雄紀

このたびは、平成27年度京友会研究助成事業における助成対象としてご採用頂き、まことにありがとうございます。教育学分野においても若干特殊な研究内容ではありますが、多くの方々に背中を押して頂ける喜びを噛みしめると共に、ご期待に応えられるよう、改めて襟を正して参りたいと存じます。

私の研究は、今日の教育現場における「教師 - 生徒」「指導者 - 学習者」の関係とコミュニケーションについて改めて問い直すことを目指し、特に身体技法の教授・伝承場面に注目して、そこで観察される語りを分析するものです。身体技法には、芸能や武道における特殊な身体の使い方だけでなく、歩く・座るといった動作や姿勢のほぼすべてが含まれていますが、先行研究においては、それらの中核を成すのは「言葉で説明できない何か」であることが指摘され、弟子が師匠を見様見真似で模倣する学びが強調されてきました。しかし、実際の教授・伝承場面においては、言語化できないはずの「何か」を伝えようと、師匠が弟子に語りかける場面が多く観察され、近年では、教授において言語が果たす役割の見直しが必要であると考えられています。

本研究では、私自身も長年演奏者として関わってきたヨーロッパ・クラシック音楽を主なフィールドとし、教授場面で収録された音声データを文字に書き起こして分析しています。その結果、比喩的表現（メタファー）を軸とした語りが繰り返される中で、徐々に言葉（記号）とそれが表す「何か」のズレが指導者 - 学習者間で小さくなっていくという構造が明らかになってきました。この構造は、教授・伝承プロセス全体の根幹を成すと考えられ、ジェスチャー等の非言語的な要素をも、同じ軸で包括的に説明できる可能性が出てきています。一方で、それを検討するためには、調査活動の継続を通じて多様なデータを収集すると共に、映像・画像といった膨大な情報を伴う要素をどのように分析していくのか、その手法を見出す必要があると考えられます。

頂いた助成金は、そのような調査継続のための諸経費や、文献購入に充てさせていただきます。本研究が、教育現場における様々な問題を考え、解決する一助となることを目指し、今後も邁進して参ります。

地方国立大学長の約束と挑戦

前和歌山大学学長 山本健慈先生



自己紹介ですが、京都大学に1967年に入るんですけども、私の入学直前の1960年代半ばは大学の様々な矛盾が学生運動として表出していました。私たち団塊世代が中学高校時代には、「教育問題」が社会問題化しており、私自身も小中高の生活に疑問を持っていましたので、教育問題をジャーナリストとして取り組みたいと思って、あちこち探してたまたま京都大学に入ったんです。1960年代後半は学生運動の時代でして、私もこれにコミットしましたので将来どうしようかなと思っていて、結局消去法で研究者になってしまった、というところが正直なところでございます。今思いますとその頃の学生運動というのは安田講堂とか京都では時計台の攻防でよく報道されますけれども、私は自分の体験からすれば当時の大学の問題は様々な学問への疑問とか、学問と社会の接点とか、そういう根本問題があっ

て、それに対するかなり原理的な問いかけがありました。学生自身の言葉で言えば「学ぶことの問い直し」とか、いま政策的に強調される「アクティブラーニング」の源流がああの時代にあったと思っているので、1960年代後半の学生運動が、暴力などの行動でしか映像的に引き継がれていないということが、非常にもっといたいと思っています。

先日もある若い研究者が、「アクティブ・ラーニング」など教育改革における学習方法の改革などを報告しているので、「1960年代後半に学生の様々な動きの中に自主ゼミナール活動とか、教育改革の運動があったのを知っていますか？」と聞いたら、全然知りませんでした。当時の記録もほとんど残っていないんですよ。今、高大接続の改革とか入試改革とか、私自身も文科省の役人とも親しく議論する立場にいますが、いま教育改革のもっとも根本的な問題は大学問題も含めて、改革の問題の中の主人公に全然学生が入ってない、ということだと思えます。文科省の教育課程改革を担当している課長に「中教審に高校生とかゲストに招いて一回しゃべってもらったらどうか？」「そんな当事者不在の教育改革いつまで続けるんですか？」と言ったんですけども、残念ながら日本は全くそういう姿勢がいまもってありません。若者抜きにシニアが、あれが良いとか悪いとか言ってやっているのが、よくないと思っています。1960年代のトラウマといえましょうか、学生抜き、主体的学習といいながら、主体抜きの改革、それが日本社会に引き継がれており、それがまた問題にすらならないことを残念に思っています。

2009年の8月に国立大学でいうと第2期のスタート直前に和歌山大学学長になりまして5年8ヶ月務めました。学長を辞めるときに文科省に挨拶に行ったんですけども、その時にあるベテランの方に、「我々は合成の誤謬の一端を担って今やっている感じがしますよね。」と。こう言われたんです。「合成の誤謬」。つ

まりアジア・太平洋戦争において様々な人たちが、それなりに誠実にと言いましょか、部分部分においては一生懸命やったけれども、結局ああいうような結果になったと。そういう事を戦後、総括して言ったところがあるんですけども、そういう事を言われまして「そうか、彼らもそう考えているのか」という風に思いました。そんな事があるので、この総会での講演の話を頂いた時に、「これがチャンス」というか、ぜひ国立大学の事をよく知っている皆さんに今の国立大学の事態をよく知っていただくことが、まずは私の仕事かなと思ってやって参りました。

●財政制度等審議会の動向と国立大学

財政等審議会、要するに財務省の諮問機関でそれぞれの年度の財政運用をどうするかという事を決めていくところですが、10月26日にその分科会が行われました。この日は教育・科学技術分野と防衛の分野の2分野の考えについて財務省が考え方を出して議論するという場でした。文部科学省の関連予算に関しては、子どもの数が減っているということや、教師の増やしても学力が全然あがっていないという財務省流エビデンスと称するものを出してきて、教職員定数をさらに今後3万7千人削減するという方向でやりましょう、それからもう一つは、国立大学の運営は運営費交付金という国から支出される財源を、これから15年にわたって1パーセントずつ減らす、その穴埋めを自己収入、これは授業料が主ですけども、それから外部資金、研究の振興のための様々な資金でしなさい。これまでの国立大学財政は、国のお金に多く依存しすぎていると。これから15年にわたって毎年1%ずつ減らす、それに伴って自己収入を毎年1.6%増加させてください、と。そうするとフィフティー・フィフティーになってバランスが良くなる、というのが財務省が言っているところでもあります。それで、国立大学の自己収入は、ほとんど授業料になるわけでありましてけれども、この1.6%は自己収入を学費でのみ増やすということにした場合、大体いま53万円ですので15年間後には93万円になるわけです。この考え方は、財務省はある意味ずっと言っていることとして、つまり国立大学と私立大学になぜこんなに差をつけなくてはいけないのか、というようなことです。これが、現在の政治状況のなかで公然と出てきたということです。戦後70年ですけども、国立大学の存在というものについての財政的な合意というものがなかった、財務省はこれまでも国立大学の学費を私立大学並みにして当然ではないかと言ってきたわけですけども、これが急に表に出てきたということがあります。

国立大学は16年度に法人化されました。独立法人法に倣った国立大学法人法というのを作って、スタート時には、全体として1兆2千億あった運営費交付金が、毎年1%を基準に減らされてきて、11年間で1470億円減っているわけでありまして。それで色んな問題が出ている訳です。京都大学の山極総長も言っておりますが、京都大学などでも非正規の教員が莫大に増えたということでありまして、そのほとんどは若い研究者であります。教育学部も教員数の減少計画の話が、さきほど学部長からありましたが、学部長としては全体の大学財政のことを考えればやむを得ないという話にならざるをえませんね。和歌山大学でも私は次の学長にバトンを渡すにあたって、とにかくお金をいくら減らされても、紀伊半島というエリア、和歌山というエリアに、いかなる形態であろうとも高等教育が絶対存続する必要がある。そのためには最小の費用でも大学が存続できるシミュレーションと合意がいるということで議論をしました。和歌山大学では最大320人くらい教員がいたのが、私が辞めた時には^{つと}夙に270人台になっておりましたが、これまでの政策動向を勘案すれば、第3期に終了年には250人弱でも運営できるようにという合意を形成しました。いかなる事態になっても、とにかく和歌山大学という組織を維持していこうという合意をとって退任しました。

財務省の今回の提案のようにいけば、いまの和歌山大学のシミュレーションすら成り立ちません。足りない分、授業料をあげなければ存続できない話になります。そんな授業料値上げは、ほぼ不可能ですから、財務省的には「個別大学が財政的に衰弱し死んでいくことを待っている」といわざるをえません。私は退任にあたって刊行した『一地方大学長の約束と挑戦』という本の中で「衰弱、壊死させてはならない」と書いたんですけども、要するに「壊死せざるを得ない」と言う状況になっていると思います。その背景には出生数の推移がありまして、私は1948年生まれなので18才の時は一番ピークのところの1967年です。1966年が一番で249万人の18歳人口がいたという時代、ところが2043年になると100万人をきるという予測の中で、子どもの数が減るのでお金も減らしましょう、というわけであります。しかし、日本の進学率はいま大学・短大で約56%、専門学校をいれれば80%になるんですけども。それが低いか高いかというのは、外国との比較はいろいろあるんですけども、今のところ進学率が伸びるという予測がなかなかつかないことで、こういうわけになっているわけです。

●「人文社会科学系の廃止」というのはどういう話から来たか

国立大学は法人法に基づいて運営されていて、6年毎に組織及び業務全般の見直しということが、点検評価のうえで行われています。来年4月からの第3期の6年間の計画を出すという作業にあたって、今年6月文科大臣名で、「各大学の強み・特色・社会的役割を踏まえて速やかな組織改革に努める、特に教員養成系学部・大学院、人文社会化学系学部・大学院については18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織の見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むように努めよ。」という通知が出ました。しかし、これが突然出てきたわけではなくて、この通知に至る作業、議論は、昨年(2014年)の3月から始まっていて、この文言は、その最初の会議段階から出ています。昨年の8月にこの議論がまとめられてた時にもこの文言が残り、本年6月の最終的文書になりました。私も当時学長でしたので、昨年8月にこれを見た時に、「これはちょっとおかしいんじゃないの?」という風に言いましたし、色々な人が担当者に「おかしいんじゃない?」という話をしていたようです。しかし、多くの大学人がこの文書を議論する委員として加わりながら、最後までこの文章でいきました。大騒ぎになりましたのは、今年6月以後です。ようやく人文社会科学者も発言し、マスコミも注目しました。

この事態の中で、文科省が立ち往生しまして、「組織の廃止というのは教員養成系学部の新課程にかかるのだ。人文社会科学系については、廃止ではなく社会的要請の高い分野に大体転換してほしいという事を言ったのだ。」という言い訳をしております。馳・現大臣は、国語の先生だったということで「こんな国語の文章では失格だ。」という風に言ったそうですけれども、これを発した下村大臣からは、私も会長、副会長とともに会った時に「不正確な文であった、文書を作ってちゃんと説明するから。」と言って説明されておりました。みんな大人ですから追求していないだけで、ここにはある時期の本心が見えていると思います。これまでの財務省の議論を見ても授業料もそうですけれども、こういう分野は私学にやらせればいいという考え方が一貫している。今の政策的な展開の中で表に出てきたという風に捉えています。尚更、根源は深いと思っております。

以上とは別に、社会科学に対する不満というのは、色々な角度からあったことは確かです。私も経済学部という社会科学の伝統ある学部を抱えておりましたが、例えば経済学部で言いますと京都大学の規模よりも和歌山大学の経済学部の方が大きいんです。旧高等商業学校から出発した地方の国立大学の経済学部というのは非常に大きい規模でして、しかしこれが高度経済成長を支えたサラリーマンを養成してきたわ

けです。では、学問の方はどうかというですね、私は経済学部教員と非常に厳しく色々ディスカッションしましたけれども、マスプロ授業が多く、また勤務形態も大学には週数回しか出勤しない教員も少なくない、教育も管理運営も熱心ではない、かといって学問的生産力が非常に高いかという、「うーん」と思うような感じもあってですね、そういう意味でいうと学内的にも他学部から厳しい批判もありました。そういう厳しい評価もあったことも確かです。しかし一般に、1970年代の社会科学は公害問題とか様々な社会的な緊張の中にさらされて、かなり意欲的にチャレンジングに学問体系を作ろうとしてきた時期もあると思いますが、その後社会的緊張感を失い、業績主義的傾向と相まったこつぽ的傾向に陥っていたことは否めない、そこを付け込まれたこともあると思います。

ただ今こういう問題がでると、個々の学長に判断が任せられ、個々の大学で対応することになります。例えば、和歌山大学の例でいうと、和歌山大学には教育学部、経済学部、そしてシステム工学部という比較的に20年たたないくらいの学部、さらに10年もたたない観光学部という4学部なんです。そのなかで経営者としては、時代に応える新しい組織を立ち上げようとする。教育学部は教職大学院を作るという前提になっているので、人数を減らすにも減らせない。それで工学部も体をなそうとすると減らす人員ないんです。観光学部というのは小さな所帯で非常に大きな仕事をしており、また和歌山大学の中心にすえていますで、結局経済学部は60人位いた先生を40人くらいにして、他の分野を充実させようと、一経営者で算段する場合、追い込まれるわけです。これが全ての大学で追い込まれたら、あっという間に100以上の社会科学のポストがなくなってしまう。つまりトータルのデザインのないままに、個別大学だけに対応を任せた場合、全体としては日本の人文社会科学全体が衰弱してしまったということになるということなんです。

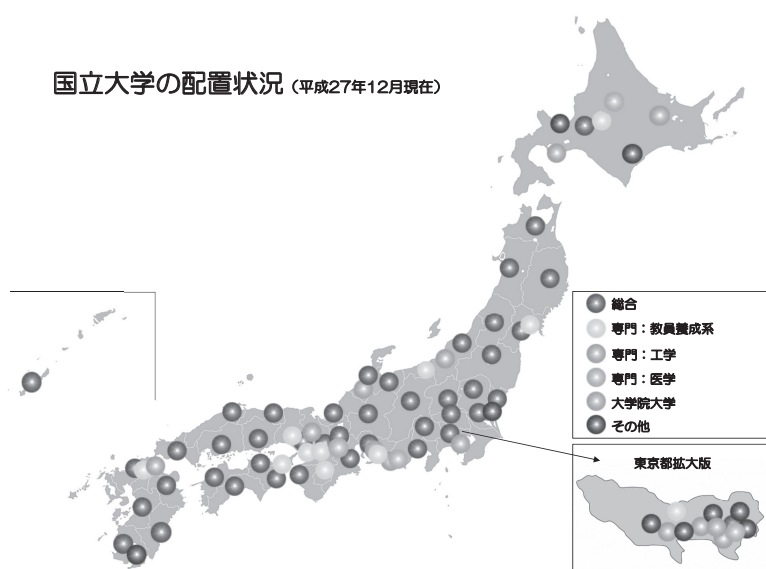
●地域創成と大学

近年の政府の大学政策でCOCとかCOC+といわれるものがあります。Center of communityという事として、「大学が地域の中心になりなさい」ということ、+とはそれに加えて実際の企業や地域を巻き込んで地域に産業を起こしたり、地元で青年が就職するような事業をやりなさい、というようなことがCOC+なんです。私は社会教育という分野から地域発展と大学というものを考えてきたので、日本の大学の歴史上初めて、大学という組織の存在の根本のところを地域というものに向き合わせるという初めての考え方が出たという点では、評価しております。その背景には増田寛也さんたちがいう「地方都市が消滅する」ということがあります。かつて約3,300あった自治体が、いま1,800になっていて、ところが1,800のうち523は消滅する可能性がある。秋田にあたっては一町だけで、後はみんな消滅するというようなレポートになっているわけです。それを克服する方策として地方中核都市を作って、近畿で言えば大都市圏以外で言えば姫路くらいでしょうか、要するにそこに集中投資してそこで人が住めばいいというような未来像になるわけです。

増田寛也さんを先輩とする京都府知事の山田さんは2月に関経連という経済界のセミナーで極めて厳しい論調で増田レポートを批判されまして、京都北部、舞鶴とかを頭に置いてのことだと思いますが、「京都の北とか和歌山とかは猿と猪に地域を任せればいいのか。つまり中核都市の設定というのは、和歌山とか京都の北部などの地域は人が住まない町にしているという政策なんじゃないか。」という風になかなか手厳しい批判をされました。

上記の政策を重ねると、一方で国立大学のお金は減らすと言いながら、他方で地域の大学には頑張ってもらいたいと言う話になっているわけです。これは、大学進学にともない、地方間で人口移動が生ずる。東京

国立大学の配置状況 (平成27年12月現在)



とか京都へは集中的に全国から来る。他県は、ほとんど自県から出て行くということです。数都府県だけに学生が流入していく。そこで入っていく学生は出る時に出身の地方には就職先がありませんので戻ることはないということです。これをCOC+で何とか食い止めようということです。

国立大学は本当に地域分布しております、戦後のアメリカ占領軍のもとの政策もあり、かつ日本の様々な戦前の教育の反省もあって、大学を地域分布をさ

せて均等に地域の青年の高等教育の機会を保障するということがあったんです。今年ノーベル賞をお取りになった大村先生は山梨大学の学芸学部の自然科学科のご卒業で、おそらく大村先生も山梨大学が戦後改革で大学になっていたので大学に行けたということだと思います。そういう人が全国から排出したというのが今日を支えているということです。地方に大学があるということは、ある意味でいうと富の再分配なんですね。つまり税金が京都で言えば京都大学に500億、東京では東京大学だけで800億、和歌山でいうと約40億が和歌山大学があるために国の税金が配分されるわけです。今、国家の機能は何かという問題がありますけれども、税を吸い上げる、その税を色々な地域に再分配ということが国家の1つの役割とすれば、国立大学がそこに存在するということは、病院などを持っている大学はべらぼうな富の再配分機能を大学が存在することによって、作り出されているということでもあります。これが大学が衰弱するということは富の再配分がなくなるということですので、県知事さんなどにも切実なことであります。

●和歌山大学の約束と挑戦

私は2009年の8月から学長をやりましたが、2010年の4月から第2期中期というのが始まりました。6年間を規定する<目標・計画>の前文で「地域を支え、地域に支えられる大学」ということを宣言しまして、第一は学生のこと、第二には研究のことと地域のこと、第三はガバナンスのことを書きました。第一は、私も教育学者の端くれなので「青年期に至る人間形成上の諸課題を深く認識し、教育」とすると、つまり18歳までの人生のプロセスを踏まえて。入学試験を通ったらみんな同じでしょ？ということではダメなので、18歳までの人生をしっかり踏まえて教育をする、ということを強く強調しました。それから3番目、これは当たり前なことなんですけれども、職員の主体的職務に期待する。それから学生満足、教員と学生の相互の信頼関係のもとの協働と参画を通じて経営する、こういう風に書きました。こういう抽象的な文言が経営の理念ですが、この理念が、学長在任期のすべての分野に波及浸透し有効なものだったと思います。

それを分かりやすくいう必要があるというので、「和歌山大学は生涯あなたの人生を応援します」というスローガンを、入学受験案内などのキャッチコピーにしました。さっきの学生の人間形成の諸問題を踏まえてということを中心に、入試案内のコピーにしたんです。多くの人、教職員も、学生たちが和歌山大学に入ったら、在学中だけじゃなくて卒業後も応援してくれるというメッセージと受け止めたようなんですけれども、私は大学に入るまでの彼らの人生も受け止めて、それも応援する。つまり、過ぎ去った過去の人生を応援するというのが、我々の教育方針である、という風に説明しました。もう一つは、教職員に「あなた

の人生も応援する」というのは経営者としての私の考えである、それから地域の住民の人々の人生も応援するというのが、経営の考え方であるという説明をしました。

大学は地域に向き合うようになった話も、さきほどしました。しかし地域というのは単純なものではありません。これは私がずっと仕事としてやってきた分野なのでよくわかります。地域の問題というのは対立葛藤を含んでいます。地域づくりとか3.11後は地域の絆なんていうんですけれども、絆なんてそう安直にできるものではなくて、対立・葛藤を乗り越えてできたかどうかが問題です。そのためには、私の専門で言えば共同学習、学習の自由と言論の自由というものを含んだ共同学習によって、住民がひとつの意思を形成するというプロセス、これをどうするかということが問題で、そういう意味で言うと大学は最も学問の自由とか言論の自由を大事にした所ですので、その方法によって地域住民の共同学習に関与していくということではなければならないと主張しています。

また、若者を育てると申し上げました。和歌山というフィールドは豊かで、多くの地域の人々が地域の課題と真剣に格闘して、血みどろになって新しいものを創りだそうとやっておられます。残念ながら、今の学生諸君は学ぶことの意味とか、志を持ってないまま、ただ学校の階梯を積み上げていくということにありますので、大学に入って意欲を持続しているのは残念ながら本当に数少ない学生であります。地域で志のある人、あるいは真剣に自分の人生と向き合っている人に出会うことによって、自らの人生の意味を考えさせるとか学ぶ志を引き出したいということで、いろんな地域・フィールドへ出す試みをやってまいりました。学生たちが、この経験から得た感想を率直に話してくれました。結構勉強をしてきたと思っている学生が地域にでることで、いかに自分が無知であるかということを知って、学ぶべき中身を真剣に考えるようになったと言っておりますし、フィールドワークの体験で中学以来の帰宅部から脱して、とにかく学びに集中し始めたという学生もいます。

一番変わったのは職員だと思います。今、学生対応のカウンターの職員は大変です。学生同士のトラブルが親・家族同士のトラブルになり、裁判沙汰になったのが私の学長時代にありました。調停に担当課長が行くときに、「調停員もこんなことは考えたこともないような事だと思うから、大学もこういう実態だということを、自分たちのことを弁明だけするのではなくて、正確な情報をちゃんと伝えてあげなさい」と言って送り出しました。「生涯応援します」というスローガンもあってか、職員は非常に懇切に親の対応を含めてやるようになりました。そういう結果でしょう、先日国立大学協会に分厚い書類が届きました。「大学院生の母」と書いてあったので、「またうちの大学はなんかミスをやって、苦情が来たのか・・・」と恐る恐る開いたら、感謝の手紙でした。手紙には、その大学院生の幼少からの人生がずっと書いてあり、中学時代にアスペルガーと診断されたのに、本人がそれを受け入れられずに、必死に勉学に努力した、親も応援する形になって乗り越えてきて、大学入試は通った。しかし4年生になり、ゼミ活動、就職活動でダウンした、その時にゼミの先生や精神科の先生や職員が、あるいは同僚の学生がずっと支えてくれた、ということが書いてありました。お母さんは大学選択の時に和歌山大学に行かそうと思ったのは、入学案内に「あなたの人生を応援します」と書いてあったからだ。和歌山大学には、単なる組織、機関ではなく、息子を待っていてくれる人がいる場所なんだという風に思い、安心して行かせた。挫折を経て、まさにそうだったと感謝しているという話でした。スローガンが言葉で終わらず実体化しているのは学長のおかげだという感謝でした。組織というものが繰り返し、繰り返し、何の理念を大事にするかということによって、承認される、信頼されるという1つの典型かもしれません。

最後になりますが、財政審の制度設計が実現すれば授業料を上げる、あるいは外部資金を得る他ないと

ということなのですが、現在国立大学財政の制度設計とともに、1つは特定研究大学を作るという作業が進んでいますし、他方で職業教育の大学化をするという作業がされています。いま日本の大学は、多様です。国立・公立・私立、私学も大規模私学から定員に満たない私学まであります。現在は、これがひとつの大学という制度でくくられています。特定研究大学というのは、世界的な競争に打ち勝つような大学を作ろうというのですが、この議論の時にある人が、「スタンフォード大学がいかにかにアメリカでハーバード大学やMITに伍するようになったか、それはアメリカの軍事費の研究費をスタンフォードがとってくるという積極的なガバナンスがあったからだ」と発言されました。いままでなら、こうした発言が政府の公開の審議会でなされるということにはなかったと思います。職業教育大学の方の会議は、民間の事業者の傍聴者でいっぱいですが、特定研究大学の会議の方は、議論が尽きていないような感じですが、法律制定の作業はすでに先行されているようです。いままでの大学というひとつのまとまりの一方に、特定研究大学、他方に職業教育大学が制度設計されると、今の大学がそれに引っ張られて液状化して本当の大学とは一体何なんだということになりかねないと思います。

和歌山では、私の在職中の38年間に、地元唯一の百貨店がなくなり、老舗の本屋がなくなり、そして江戸時代から続いた和菓子屋さんがなくなりました。3月退任時に、「和歌山大学もいつ無くなってもおかしくないですよ、皆さん立ち上がらないと。」というのを最後のメッセージとして残して和歌山大学を去ったわけであります。

このような状況にあって、それぞれの大学は非常に重要な価値を生み出しているわけです。それを自信を持って発信していく、あるいはそれに最も近い同窓会の方とか、関係を持った方々が積極的に応援するメッセージやアクションを起こしていただかないと、いま国立大学は、京都大学といえども吹けば飛ぶような状況になっています。

最後に大胆に言えば、日本の高等教育は東京大学と早稲田と慶応ぐらいが頂点を占めて、後はアメリカの州立大学みたいなものでいいと考える構想、潮流もあるのではないかと思います。しかし先日スタンフォードの財政担当の方が東大でフォーラムに来られて話されたことでいえば、UCLAも今やカリフォルニア州の支援が得られなくて非常な困難に陥っていると。アメリカの大学も強いところはもっと強くなり、弱いところはどんどん衰弱しているという状況を言うておりましたので、これは世界の状況だと思います。未来の若者にとってそれでいいのか、今の若い学生諸君も、最近安保・戦争法制などで頑張っておりますけれども、シニアの皆さん方にも青春を思い出して、大学政策の動向を注視していただき、頑張っていたきたいということをお願いしまして、終わりたいと思います。